

調査レポート

2015～2017年度 関西経済見通し

～消費税率引き上げの影響で振幅するが、トレンドは横ばい～

関西経済は、横ばい圏で推移している。生産、輸出、消費などの動きを示す主要な経済指標は、短期的な振幅を伴いつつも、均してみれば横ばい圏で推移している。為替レートが円安となっても輸出は増えにくく、生産も業種毎にみれば振幅があるものの、業種の分散が進んでいる関西においては、好調な業種と不調な業種の影響が互いに相殺し、全産業ベースで見ればほぼ横ばいで推移している。個人消費も、所得環境があまり改善しない中で、横ばい圏で推移している。

2015年度から17年度の本見通しの予測期間において、横ばい圏のトレンドが持続すると見込まれる。この横ばいトレンドを軸にして、17年4月に予定されている消費税率引き上げが経済の流れに振幅をつけるというのが当面の関西経済の姿と見込まれる。

経済が成長するためには、外需、内需のいずれかが伸びることが不可欠である。世界経済が緩やかな回復基調をたどる中、外需は緩やかに拡大すると考えられるが、企業の海外進出が進んでおり、輸出の伸びは緩やかなものに留まろう。内需のうち、公需は財政の制約から一段の拡張は困難な状況にある。民需については、設備投資、個人消費の動きが鍵となるが、投資に対する企業の慎重姿勢、消費拡大の前提となる所得環境が大きくは改善しないことなどから、横ばい圏内での動きに留まると見込まれる。

15年度の関西の実質域内総生産(GRP)は、+0.7%と2年ぶりのプラス成長となると見込まれる。個人消費、設備投資が緩やかに増加する一方、旺盛なインバウンド消費が、移出入を引き上げる。15年度はインバウンド消費額が急増したこともあって、全体のGRP成長率0.7%のうち、インバウンド消費の寄与度は0.4%と大きいものとなる見込みである。

16年度については、17年4月に予定されている消費税率引き上げを受けて、駆け込み需要が発生し、個人消費、住宅投資などを中心に経済の伸び率が拡大すると見込まれる(+1.0%)。

17年度については、前年の駆け込みの反動により、成長率は-0.2%と2年ぶりのマイナス成長となる。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 塚田裕昭 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

はじめに

関西経済は、横ばい圏で推移している。生産、輸出、消費などの動きを示す主要な経済指標は、短期的な振幅を伴いつつも、均してみれば横ばい圏で推移している。為替レートが円安となっても輸出は増えにくく、生産も業種毎にみれば振幅があるものの、業種の分散が効いている関西においては、好調な業種と不調な業種の影響が互いに相殺し、全産業ベースで見ればほぼ横ばいで推移している。個人消費も、所得環境があまり改善しない中で、横ばい圏で推移している。

2015年度から17年度の本見通しの予測期間において、横ばい圏のトレンドは持続すると見込まれる。この横ばいトレンドを軸にして、17年4月に予定されている消費税率引き上げが経済の流れに振幅をつけるというのが当面の関西経済の姿と見込まれる。

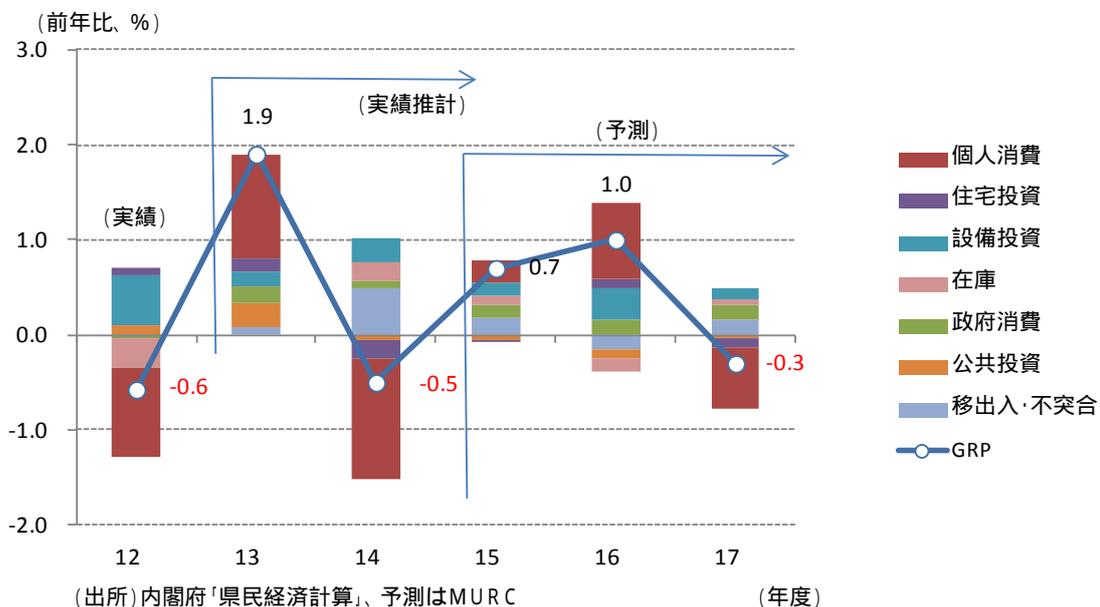
経済が成長するためには、外需、内需のいずれかが伸びることが不可欠である。世界経済が緩やかな回復基調をたどる中、外需はゆるやかに拡大すると考えられるが、企業の海外進出が進んでおり、輸出の伸びは緩やかなものに留まろう。内需のうち、公需は財政の制約から一段の拡張は困難な状況にある。民需については、設備投資、個人消費の動きが鍵となるが、投資に対する企業の慎重姿勢、消費拡大の前提となる所得環境が大きくは改善しないことなどから、横ばい圏内での動きに留まると見込まれる。

15年度の関西の実質域内総生産（GRP）は、+0.7%と2年ぶりのプラス成長となると見込まれる。個人消費、設備投資が緩やかに増加する一方、旺盛なインバウンド消費が、移出入を引き上げる。15年度はインバウンド消費額が急増したこともあって、全体のGRP成長率0.7%のうち、インバウンド消費の寄与度は0.4%と大きいものとなる見込みである。

16年度については、17年4月に予定されている消費税率引き上げを受けて、駆け込み需要が発生し、個人消費、住宅投資などを中心に経済の伸び率が拡大すると見込まれる（+1.0%）。

17年度については、前年の駆け込みの反動により、成長率は-0.2%と2年ぶりのマイナス成長となる。

図表1. 関西経済の成長率と寄与度

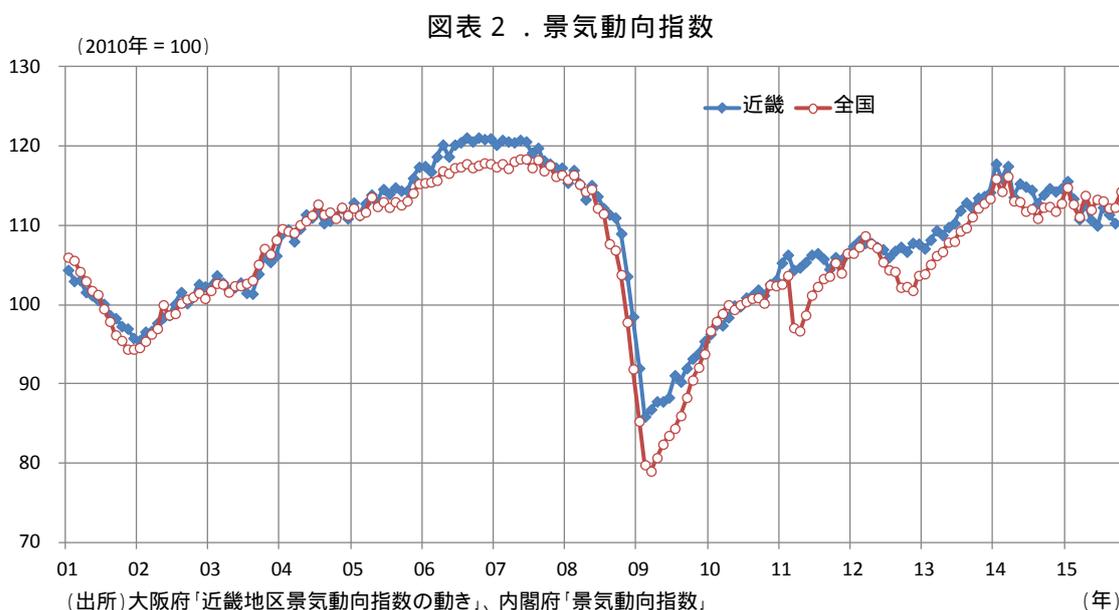


1. 関西経済の現状

大阪府が作成している近畿地区の景気動向指数（C I一致指数）の動きを見ると、関西経済は2014年初をピークに低下基調で推移している（図表2）。

14年1-3月期のC I一致指数は、4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み消費や生産増により高い水準となったが、4月に反動減により大幅に低下、14年後半から15年1月にかけて持ち直しの動きが見られたものの、15年2月以降、振幅しながらも水準を下げている。

もっとも、14年初のピークが消費税率引き上げ前の駆け込みにより水準がかなり引き上げられていて特に高くなっていたことを考えれば、それ以降のC I一致指数の下落傾向での推移はやむをえない面もある。14年1-3月期を外して見れば、14年はほぼ横ばい、15年に入ってから低下基調という動きとなっている¹。



以下では、企業、家計、政府といった経済活動の主体別に、関連する経済指標の動向を追いながら、足下の関西経済の状況について見ていくこととする。

(1) 企業の動向

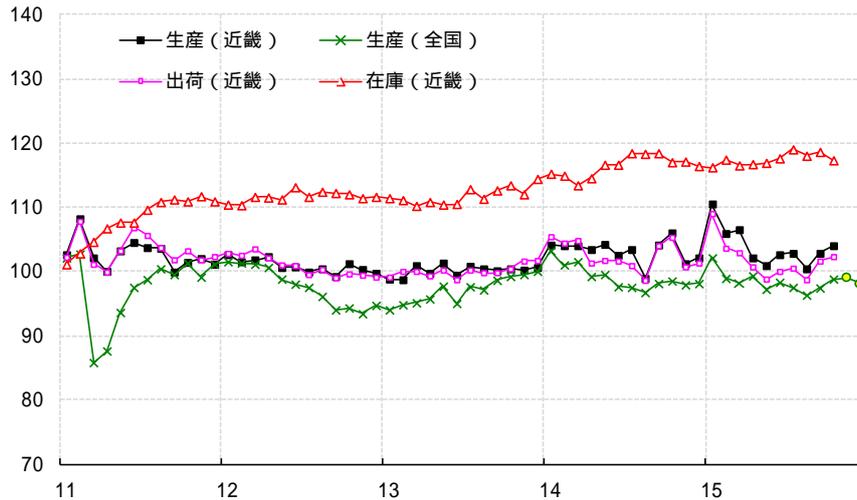
生産

企業の生産活動を示す指標である鉱工業生産指数は、関西においては13年に横ばい状態で推移した後、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に向けた生産増もあり、14年に入って水準が上昇した（図表3）。14年の動きを通して見ると、全国が生産が弱含みで推移する一方、関西は振れを伴いながらも概ね横ばい圏で推移し高い水準を維持した。業種別の動きを見ると、電気機械、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスなど関西での比重の高い業種が大きく増加した（図表3）。15年に入ってから、1月に中国の春節の影響もあって生産水準が急上昇したが、その後は減少傾向となり、5月や8月の水準は、14年に関西の生産水準が上方にシフトする前の

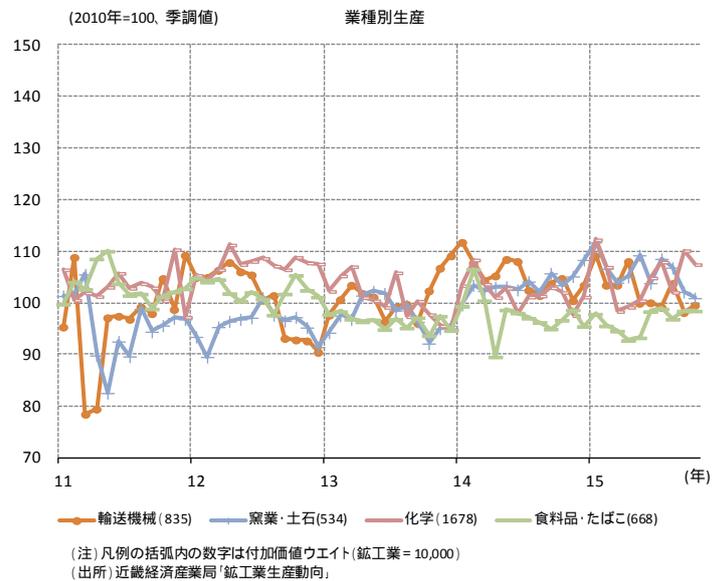
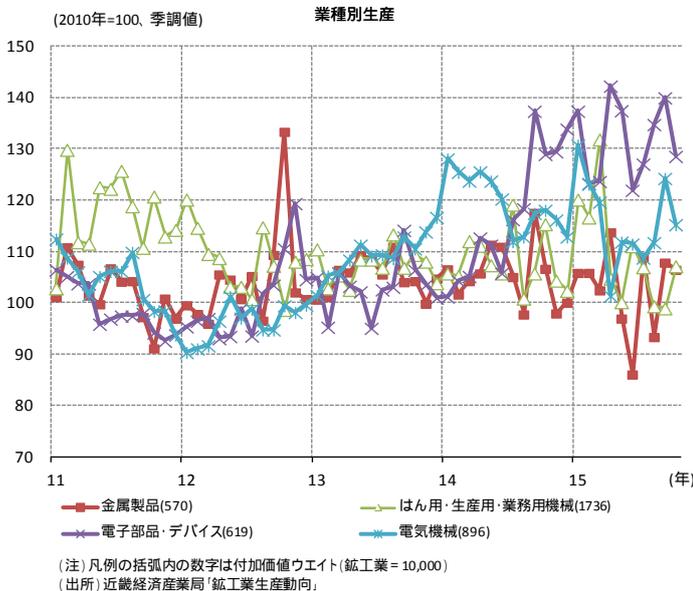
¹ 大阪府作成の近畿版C I一致指数の構成項目は、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、関西大口電力使用量、有効求人倍率、百貨店売り場面積当たり販売額、輸入通関額、大阪商工業用ガス消費量の7つ。この動きをもって、関西の景気全般の動きを示しているかどうかには議論があるが、C I一致指数の動きで判断すれば、回復と見るのは難しい。

水準まで低下した。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けの好調もあって15年に入って以降も高い水準を維持しているが、はん用・生産用・業務用機械、電気機械が中国経済減速の影響などから大きく減少しており、これらの減少が、15年前半の関西の生産の急減につながったと考えられる。15年後半に入ってから、電子部品・デバイスが引き続き高水準で推移する中、電気機械などに持ち直しの動きが見られる。15年の関西の生産は均してみると横ばい圏で推移している。

図表3 鉱工業指数

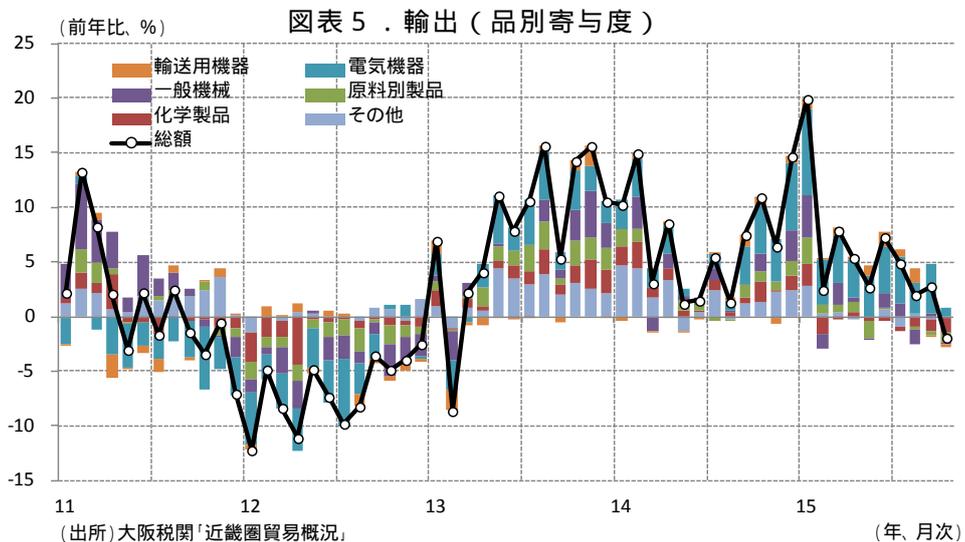
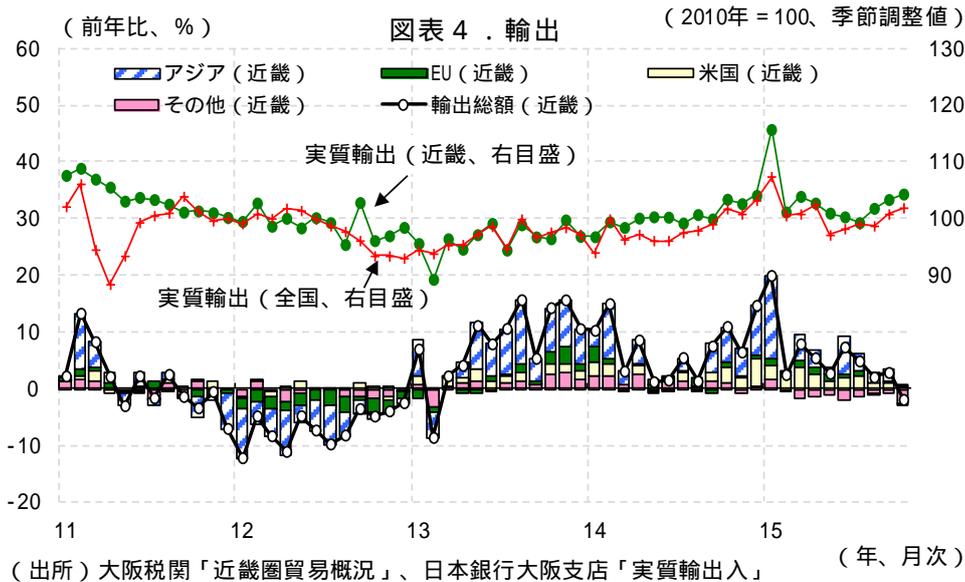


(注) 生産(全国)の「」は製造工業生産予測調査結果から試算した (年、月)
 予測基準年は2010年
 (出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」



輸出

14年の関西の実質輸出は、前半に横ばい圏で推移した後、後半は緩やかな持ち直し基調で推移した。15年に入ると、中国の春節の影響で1月に急増となり、2月はその反動で急減、その後は弱い動きとなったが、足下では持ち直しの動きがみられる(図表4)。15年の実質輸出の動きは、生産と同様に、均してみると横ばい圏で推移している。



設備投資

日銀短観 12 月調査によると、2015 年度の関西の設備投資は、全産業で前年比 +3.2% と計画されている (図表 6、7)。前回見通し時 (8 月) に参照した日銀短観 6 月調査では同 +6.1% と見込まれており、引き続き、前年比増加を見込むものの、下方修正がなされている。また、財務省「法人企業景気予測調査」でも 15 年度の関西の設備投資は同 +9.4% と見込まれているが、こちらも前回参照した 6 月調査では同 +13.6% であり、下方修正となっている。

国土交通省「建設着工統計」から非居住用工事費予定額の推移を見ると、14 年度に減少基調で推移した後、15 年 4-6 月期に大幅増となったが、7-9 月期に減少した (図表 8)。また、内閣府「地域別民間設備投資総合指数」の推移を見ても、15 年度に入ってそれまでの増勢が一服している (図表 9)。

15 年度の関西の設備投資は、計画では増加が見込まれているものの、年度前半の進捗は見込み通りには進んでいない模様である。一方で、銀行貸出残高は、企業の資金需要を反映して足下で前年比での増加幅が拡大しており、設備投資計画の実現に向けた資金調達が出てきている可能性も考えられる (図表 10)。

図表 6 . 各種調査から見た設備投資の状況

設備投資(日銀短観)			(前年比%)			設備投資(景気予測調査)			(前年比%)		
			2013年度	2014年度	2015年度				2015年度		
製造業	近畿		5.0	2.3	17.1	製造業	近畿		13.3		
	全国		1.1	7.0	12.3		全国		10.6		
非製造業	近畿		0.3	6.3	6.0	非製造業	近畿		6.5		
	全国		7.7	3.3	6.1		全国		5.6		
全産業	近畿		1.9	4.7	3.2	全産業	近畿		9.4		
	全国		5.3	4.6	8.3		全国		7.5		

(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額
(出所)日本銀行「日銀短観」(2015年12月)

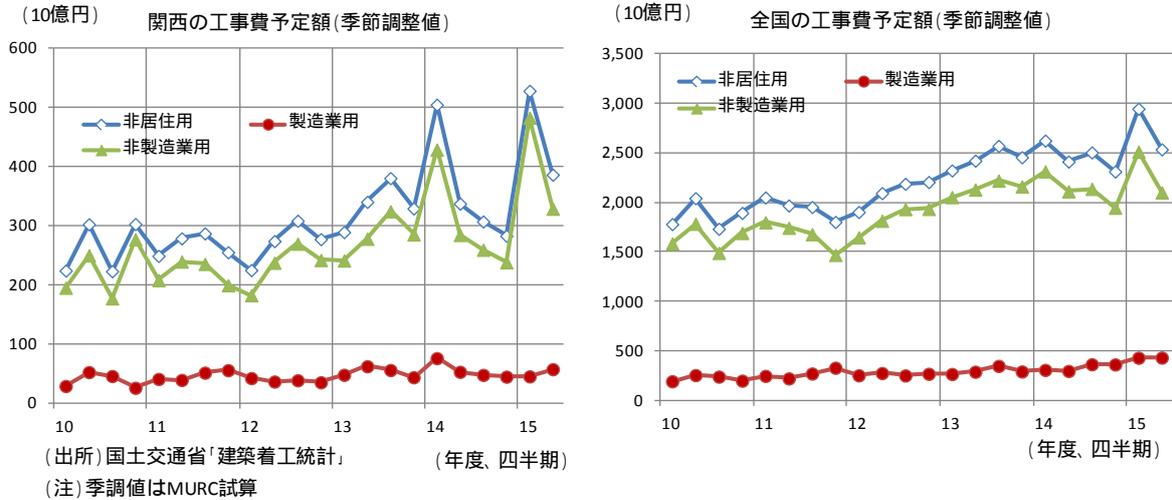
(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額
(出所)財務省「法人企業景気予測調査」(2015年12月)

図表 7 . 業種別設備投資動向(日銀短観)

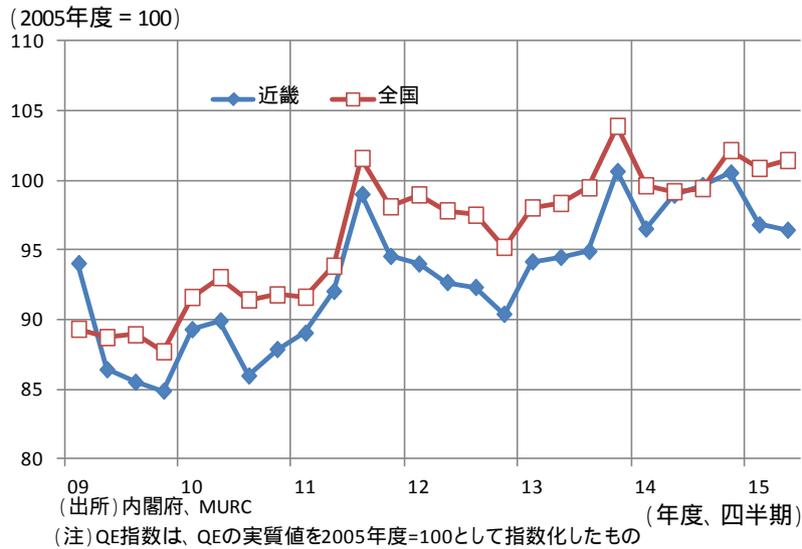
	ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)			[%]
	全規模合計			
	2013実績	2014実績	2015計画	
		近畿	近畿	近畿
全産業	-1.9	4.7	3.2	
製造業	-5.0	2.3	17.1	
繊維	13.5	-17.0	32.7	
木材・木製品	2.7	23.3	24.0	
化学	-17.3	3.5	22.7	
鉄鋼	-12.0	-2.1	13.4	
食料品	-12.7	-2.6	32.4	
金属製品	19.5	-4.0	15.4	
はん用・生産用・業務用機械	8.9	31.6	33.6	
電気機械	-15.1	5.5	1.0	
輸送用機械	23.7	2.7	4.0	
非製造業	0.3	6.3	-6.0	
建設	24.0	-5.3	-9.6	
不動産	-12.2	2.1倍	-43.6	
物品賃貸	7.5	22.7	-13.9	
卸売	-1.1	-15.4	62.6	
小売	2.6	66.5	-37.6	
運輸・郵便	6.7	4.2	12.5	
対事業所サービス	-66.4	41.9	-36.4	
宿泊・飲食サービス	1.6	-16.5	88.8	

調査対象企業数：関西 全産業1,507 内 製造759、非製造748(資本金2000万円以上)
(出所)日銀短観(2015年12月)

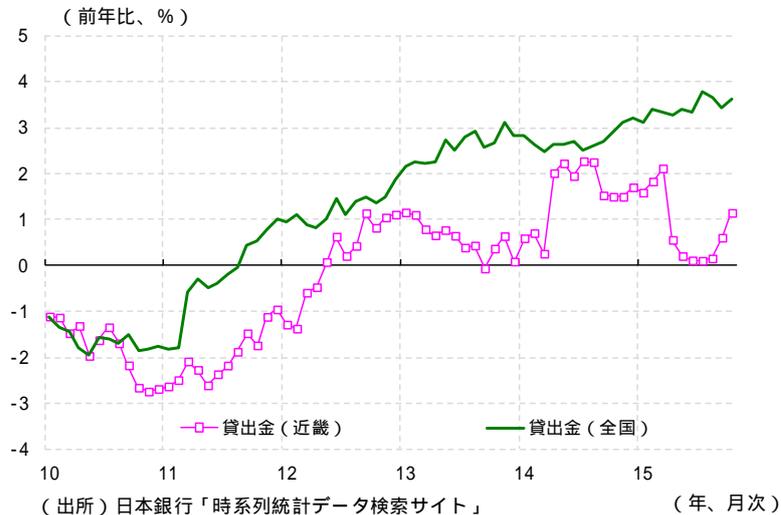
図表 8 . 建築着工統計でみた設備投資



図表 9 . 設備投資総合指数(近畿)とQE指数(全国)



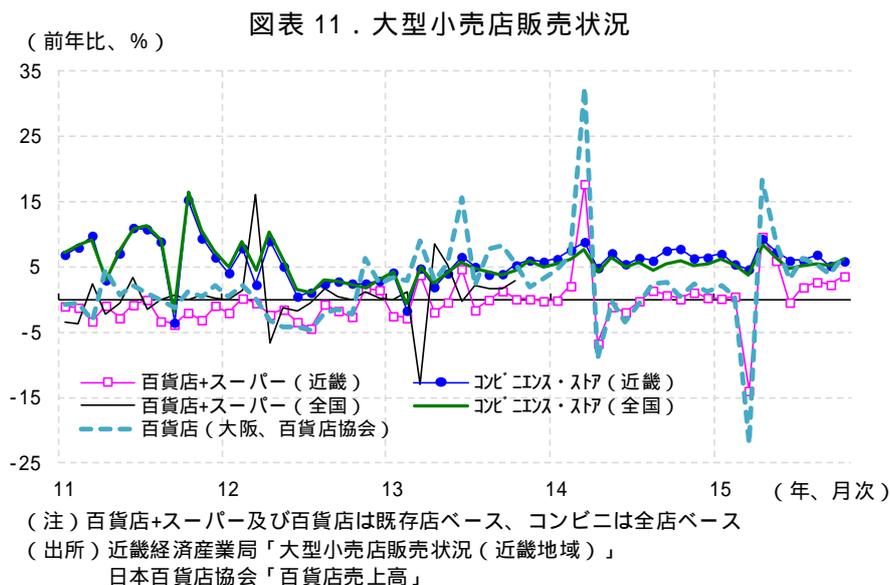
図表 10 . 国内銀行の貸出残高



(2) 家計の動向

個人消費

近畿経済産業局「大型小売店販売状況」から、関西の百貨店、スーパーの販売動向を見ると、2014年は、消費税率引き上げによる駆け込みと反動があった3月と4月を除けば、前年比小幅増加で推移した(図表11)。もっとも、前年比で増加と言っても、ここでの販売額は税込みの数字であり、3%の消費税率アップの後この程度の増加は、実質ではマイナスと考えられる。2015年に入ってから、インバウンド消費の拡大も寄与して、百貨店を中心に前年比での増加幅が拡大している。



関西の消費について語るとき、しばしば話題にのぼるのが、外国人観光客による消費、いわゆるインバウンド消費である。インバウンド消費は、G R P統計上は個人消費には計上されず、サービスの輸出、県民経済計算では移出入に計上されるため、実際には、個人消費とは直接には関係がない。ただ、インバウンド消費は、百貨店等、小売店販売額の数字には含まれるので、それらの統計の数字から消費動向を判断する際には、上方バイアスとして作用してしまうと考えられる。

図表 12. 関西でのインバウンド消費

(百万円、%)

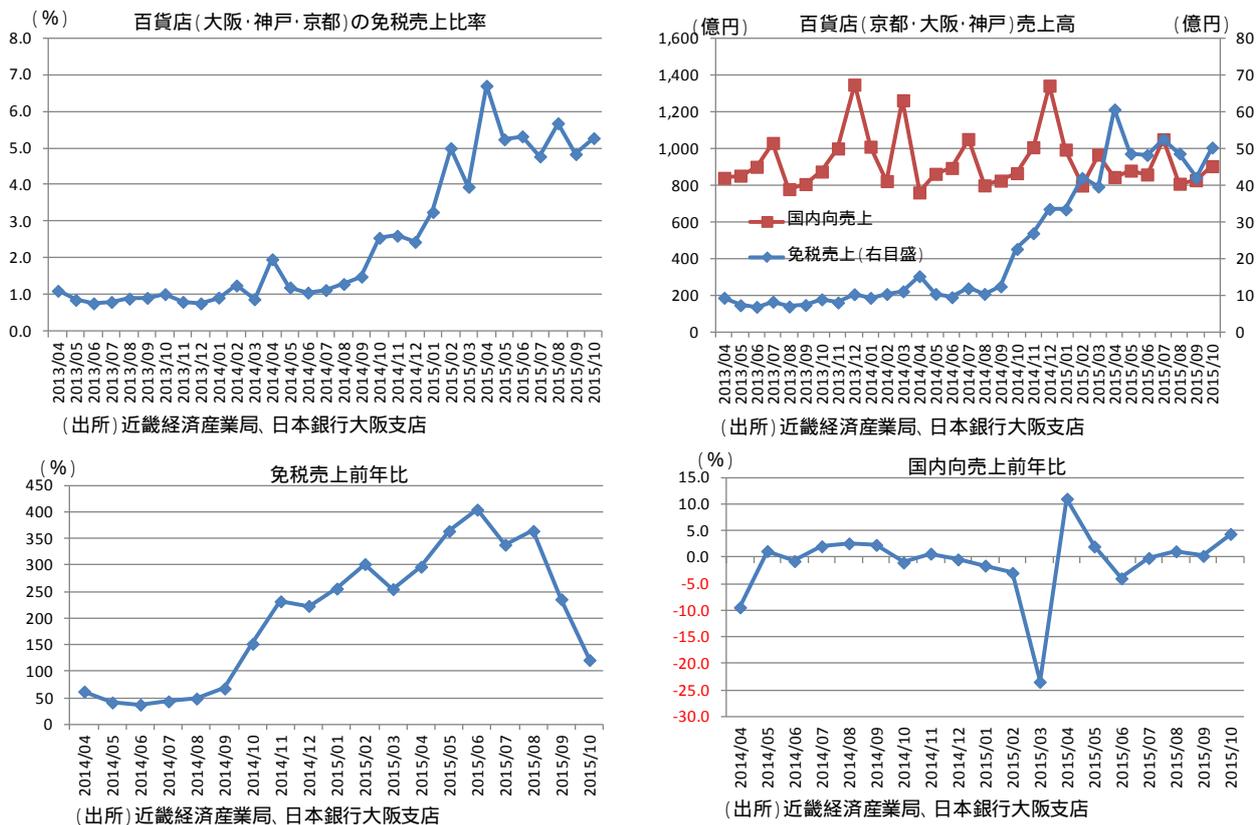
	インバウンド消費額 (A)			大型小売店販売額 (B)			インバウンド比率 (A) / (B)		
	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
滋賀	1,980	4,255	3,298	258,728	259,188	272,555	0.8	1.6	1.2
京都	69,121	105,580	113,370	496,950	496,298	504,157	13.9	21.3	22.5
大阪	172,096	201,779	242,032	1,698,720	1,743,852	1,794,873	10.1	11.6	13.5
兵庫	28,965	37,378	35,898	892,718	885,897	890,760	3.2	4.2	4.0
奈良	6,624	8,079	10,221	237,294	235,630	237,863	2.8	3.4	4.3
和歌山	2,377	6,670	8,949	128,210	124,867	123,459	1.9	5.3	7.2
近畿2府4県	281,163	363,740	413,769	3,712,620	3,745,732	3,823,667	7.6	9.7	10.8

(出所) MURC、経済産業省「商業販売統計」

2014年の関西でのインバウンド消費額は当社の推計によると4,138億円であるが、これは同年の関西の大型小売店販売額3兆8,987億円の約10%に相当する(図表12)。インバウンド消費が全て大型小売店にてなされるわけではないものの、インバウンド消費が大型小売店販売額をある程度押し上げていることは間違いないだろう。

インバウンド消費を除いた国内家計向けの販売動向を、京阪神の百貨店売上から見てみよう。日本銀行大阪支店では、京都・大阪・神戸の百貨店での免税売上の集計値を毎月公表している。この免税売上額を、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」の京都・大阪・神戸の百貨店販売合計値から除き、国内家計向け販売額を試算した。結果は、(図表13)の通りであるが、免税売上が14年秋以降、急激に増加している一方、国内向売上は、ほぼ横ばい圏での推移となっている。インバウンド消費の増加額が多額となった昨今、大型小売店販売状況から個人消費の動向を類推する場合には、やはり、ある程度割り引いて考える必要があると言えるだろう。

図表13. 京都・大阪・神戸の百貨店売上(既存店ベース)



サービス消費も含めたより広義の個人消費に関して、内閣府「地域別消費総合指数」を見ても、14年度以降、個人消費が横ばいとなっている様子が確認できる(図表14)。関西の個人消費は、全国と同様、14年度以降、消費税率引き上げ前と比較すると低水準で横ばい圏で推移している。

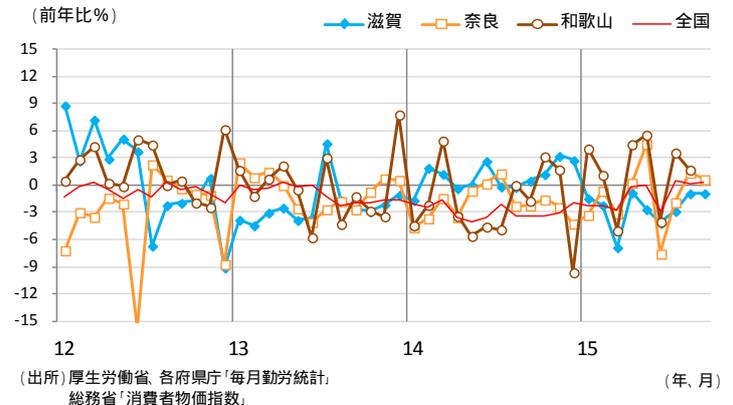
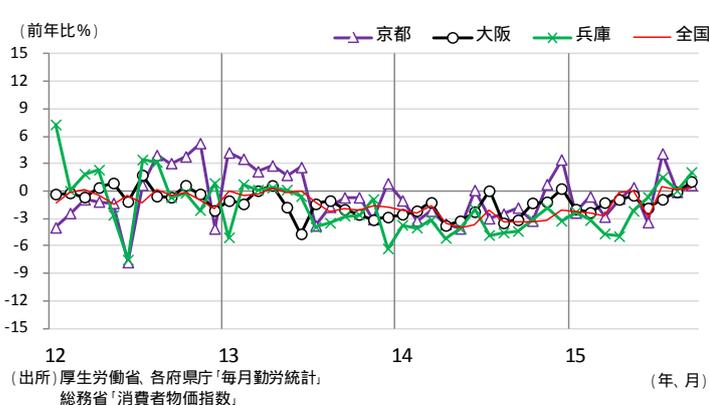
名目ベースでの賃金の引き上げがなされているものの、日用品などの物価上昇がそれを上回って、実質賃金が前年比低下を続けてきたことが、これまで消費が盛り上がり欠けてきた原因と考えられる(図表15)。「毎月勤労統計」から、各県毎の実質賃金指数の推移をみても、足下

でようやく前年比プラス圏内に浮上してきたものの、これまでは、前年比マイナス基調で推移してきた。

図表 14 . 消費総合指数（近畿）とQE指数（全国）



図表 15 . 実質賃金指数（現金給与総額）

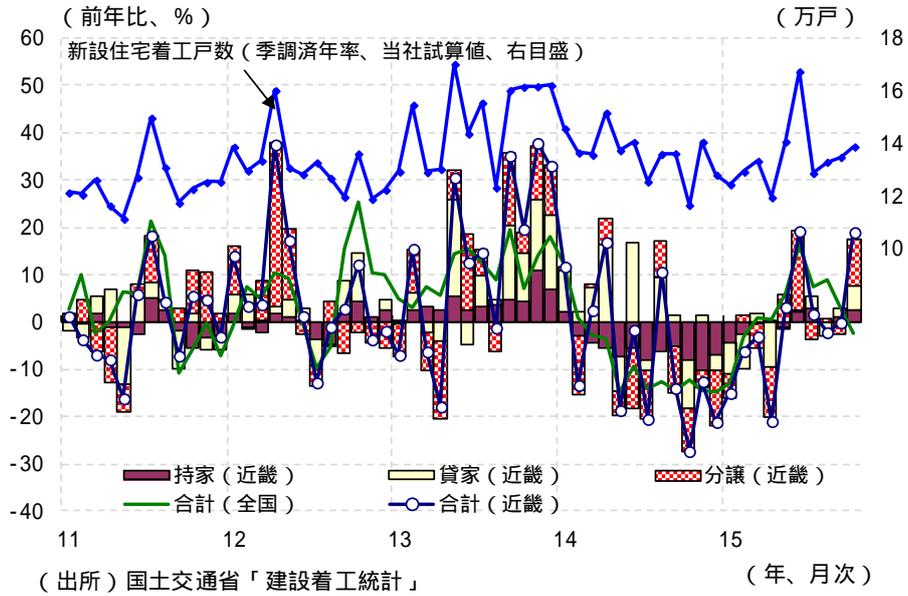


住宅投資

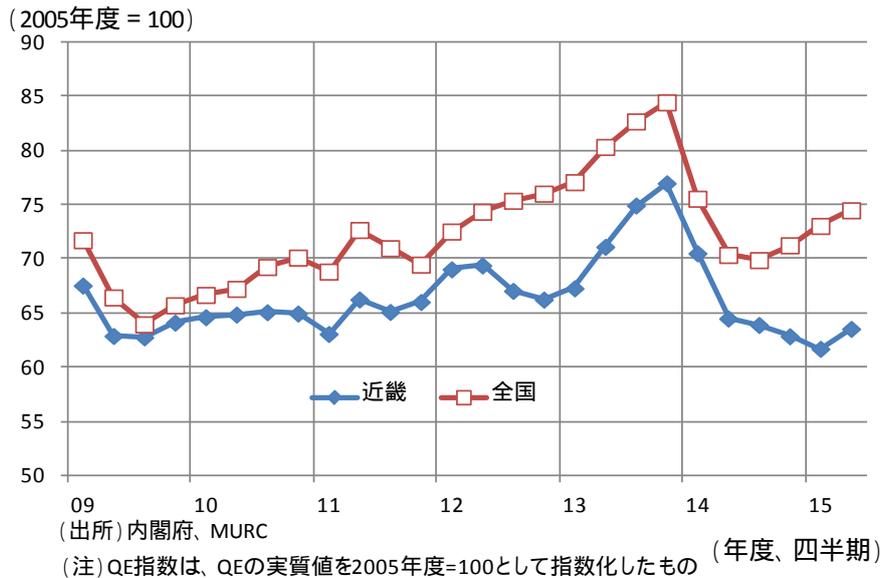
関西の住宅着工は、13年に消費税率引き上げ前の需要の先食いにより高水準で推移した後、14年は振れを伴いながら減少基調で推移したが、同年半ばより横ばい圏となった。15年に入ってから、大型物件の着工などにより大きく振幅しながらも、均してみると、持ち直しの動きがみられる（図表 16）。

また、県民経済計算の住宅投資に近い動きをするとみられる内閣府「地域別民間住宅総合指数」をみると、同指数は進捗ベースで計測するため着工に遅行した動きとなるが、14年度に低下基調で推移した後、15年度4-6月期を底に持ち直しの動きがみられる（図表 17）。

図表 16．住宅着工



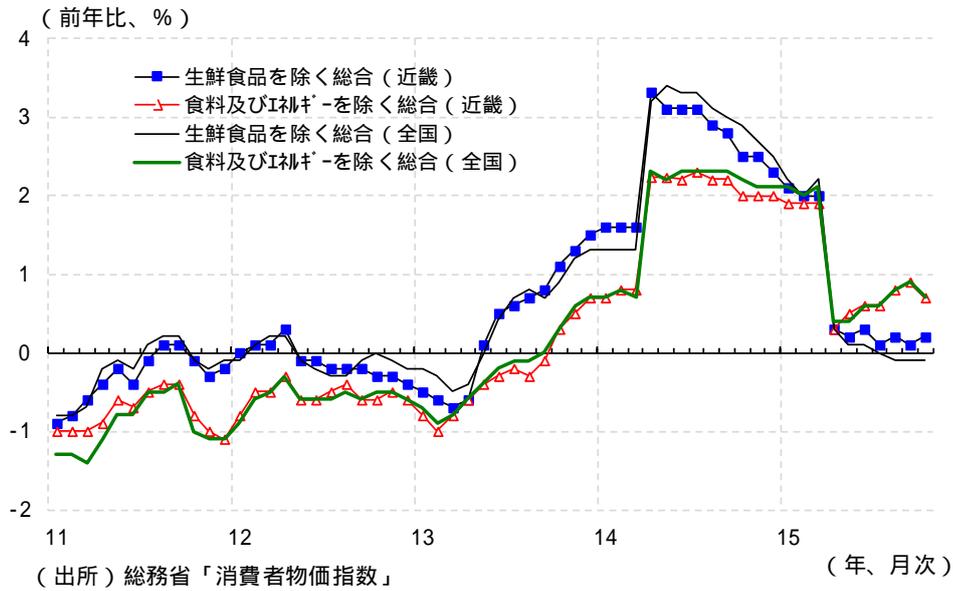
図表 17．住宅投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



消費者物価

関西の消費者物価は全国と同様、消費税率引き上げ以降に伸び率が高まったが、その後、エネルギー価格の低下も影響して上昇幅は鈍化した（図表 18）。15年4月以降は、消費税率引き上げ効果一巡で、伸び率は緩やかなものにとどまっている。

図表 18．消費者物価指数

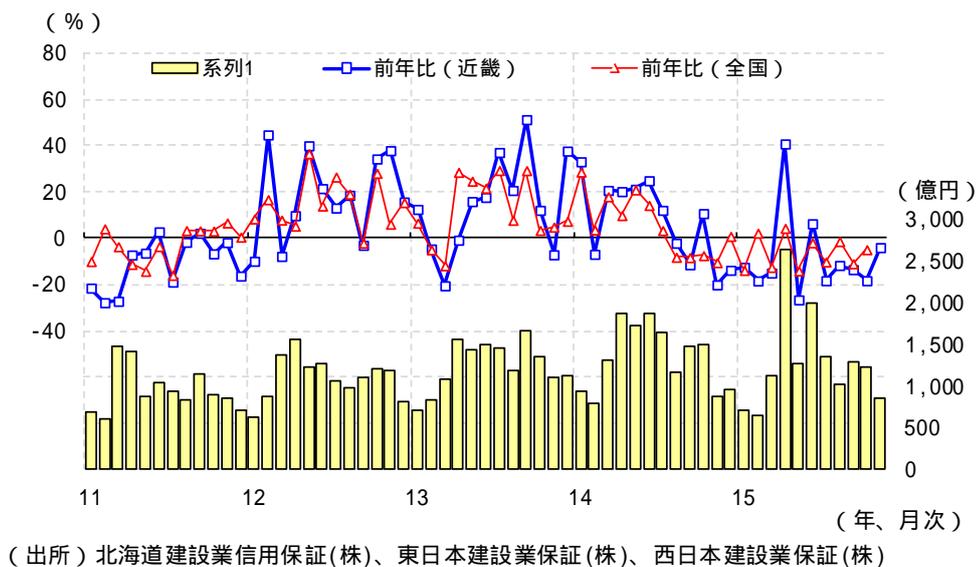


(3) 政府の動向

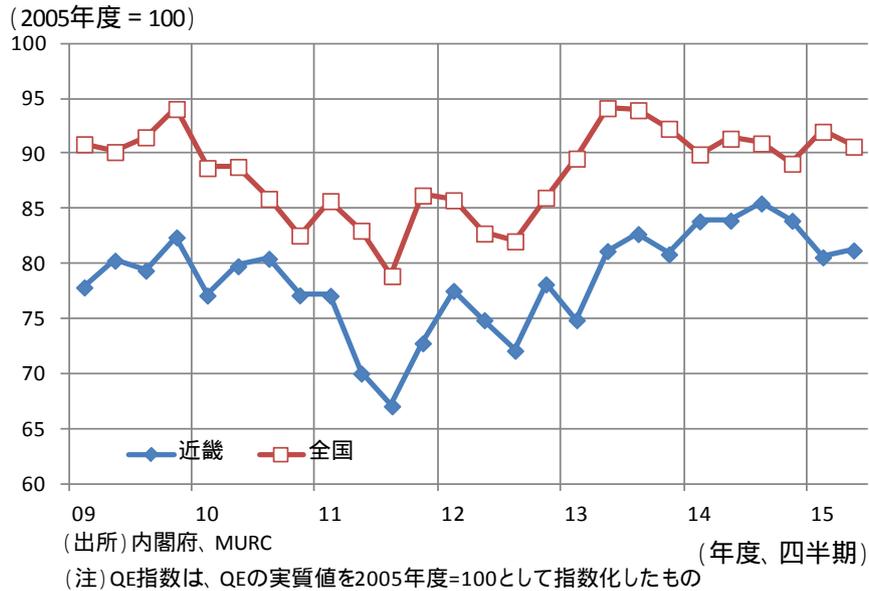
公共投資

公共工事請負額の推移をみると、年（暦年）前半に、前年度補正予算や年度予算の前倒し発注がなされて水準が高くなり、その後、年後半にかけて水準が低下するというパターンとなっている（図表 19）。14 年、15 年の公共工事請負額も同様の推移をたどっている。一方、県民経済計算の公共投資に近い動きをするとみられる内閣府「地域別公共投資総合指数」の動きをみると、関西の公共投資（工事進捗ベース）は、14 年度後半以降、低下基調で推移している（図表 20）。

図表 19．公共工事請負額



図表 20 . 公共投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



2 . 関西経済見通し

以上、各種経済統計の動きから関西経済の現状についてみてきた。以下では、これまでの内容を踏まえた上で、県民経済計算ベースでみた関西経済の見通しについて述べる。

県民経済計算の実績値は、12年度が直近のものである。このため、13年度、14年度については、内閣府「地域別支出総合指数」の近畿地区の値などを利用して実績を推計した。その上で、15年度以降について、足下までの関西地区の各種経済指標の動きなどから推計をおこなった。

見通しの前提となる世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、12月9日公表の当社「2015/2016年度経済見通し」と同様のものを想定した。

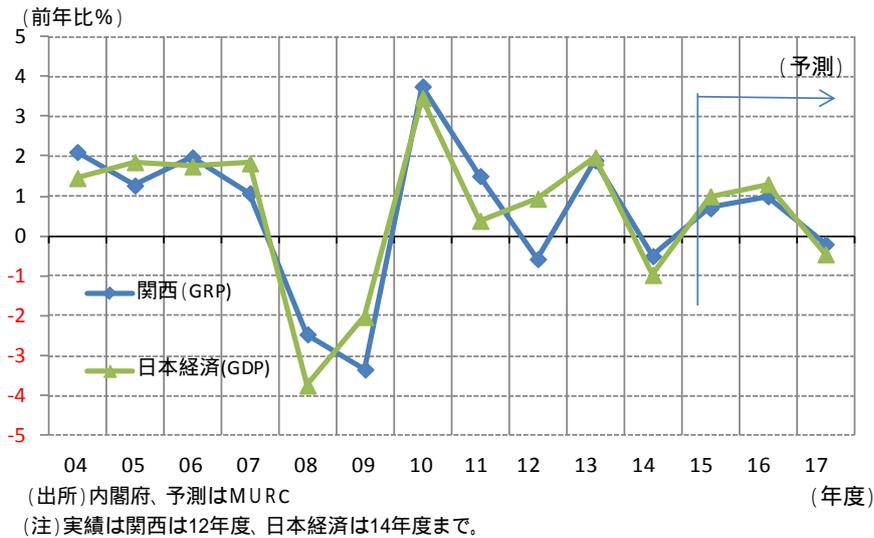
(1) 実質域内総生産 (G R P)

15年度の関西の実質域内総生産 (G R P) は、個人消費、設備投資が足取りは緩やかながらも前年に比べれば改善すること、旺盛なインバウンド消費によりサービス輸出が拡大、移出入がプラスに寄与して、前年比 + 0.7% と 14 年のマイナス成長から 2 年ぶりにプラス成長に転じると見込まれる (図表 21)。

16年度については、17年4月に予定されている消費税率の10%への引き上げを前にした駆け込み需要が見込まれるため、同 + 1.0% とプラス成長が続くと見込まれる。個人消費など内需が成長に寄与する一方、インバウンド消費は高水準を維持するものの伸び幅は落ち着いてくることに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が輸入を拡大させるため、移出入の寄与はマイナスとなる。17年度は、駆け込みの反動により、消費、住宅投資などが低迷し、G R P 全体では同 - 0.2% と 3 年ぶりのマイナス成長となると見込まれる。

予測期間内の関西経済は、内需、外需ともに強い牽引力を欠く状況の中、基本的なトレンドとしては横ばい圏での推移が見込まれる。横ばい圏の動きを基調として、17年4月の消費税率引き上げにかかる駆け込みと反動減が、景気の波を形作るという展開となろう。

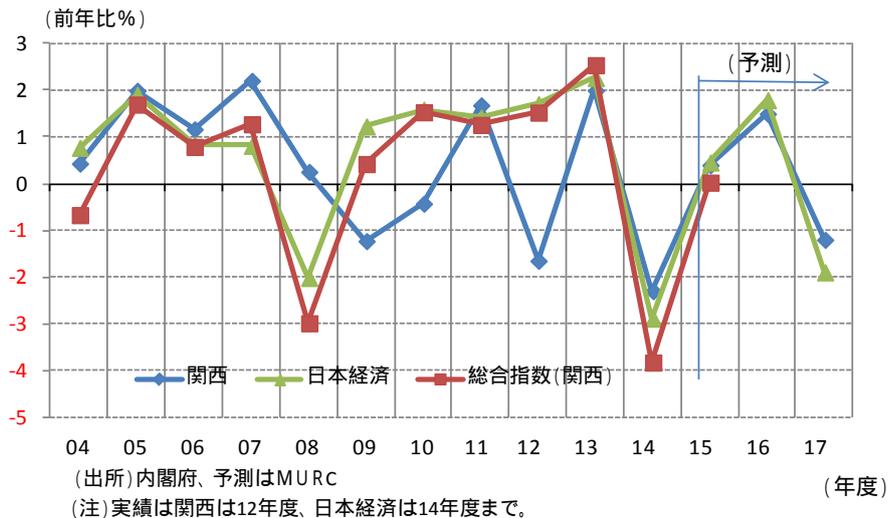
図表 21 . 関西の実質 G R P



(2) 個人消費

15 年度の関西の個人消費は、年度後半以降、非常に緩やかながらも実質所得が改善してくると見込まれるため、実質消費も同 + 0.4% と小幅ながら増加に転じると予想される (図表 22)。16 年度については、17 年度 4 月に予定されている消費税率の引き上げ前の駆け込み需要が見込まれるため、同 + 1.5% と伸び率の拡大が見込まれるが、引き上げ幅が前回よりも小さいことや、自動車など高額消費については前回の駆け込み時に一部需要の先食いがあったと考えられるため、駆け込み需要の規模は 13 年度に比べて小さいものに留まろう。17 年度は、駆け込みの反動減により、同 - 1.2% とマイナスに転じるが、反動減の大きさも 14 年度に比べれば小幅となると見込まれる。

図表 22 . 関西の個人消費

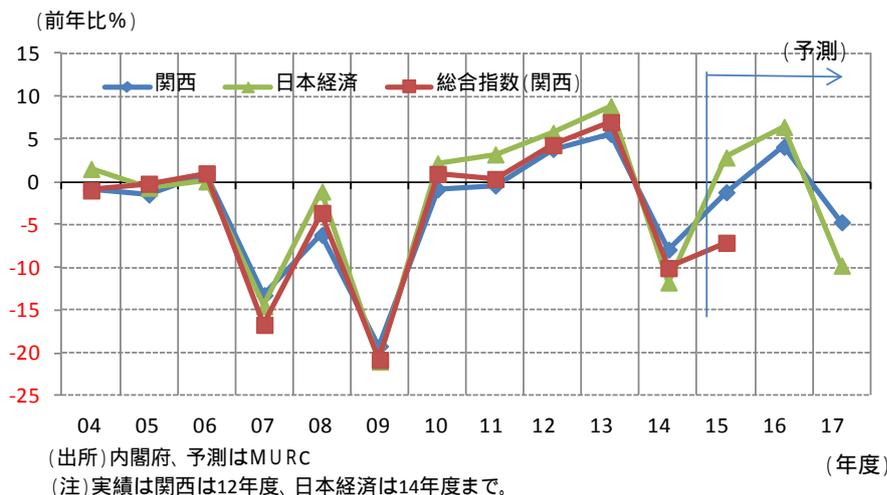


(3) 住宅投資

15 年度の関西の住宅投資は、足下では住宅着工に持ち直しの動きが見られるものの、年度半ばまで続いていた着工の弱い動きが影響して、前年比 - 1.2% と 2 年連続のマイナスとなると見込まれる (図表 23)。16 年度については、17 年 4 月に予定されている消費税率の引き上げ前の

駆け込み需要が発生するため、同 +4.1%と伸び率が拡大するが、8%への増税前に需要の先食いが行われていたと考えられ、駆け込み需要は13年度に比べて小規模なものに留まると予想される。17年度は、駆け込みの反動減により、同 -4.7%とマイナスに転じるが、反動減の大きさも14年度に比べれば小幅となると見込まれる。

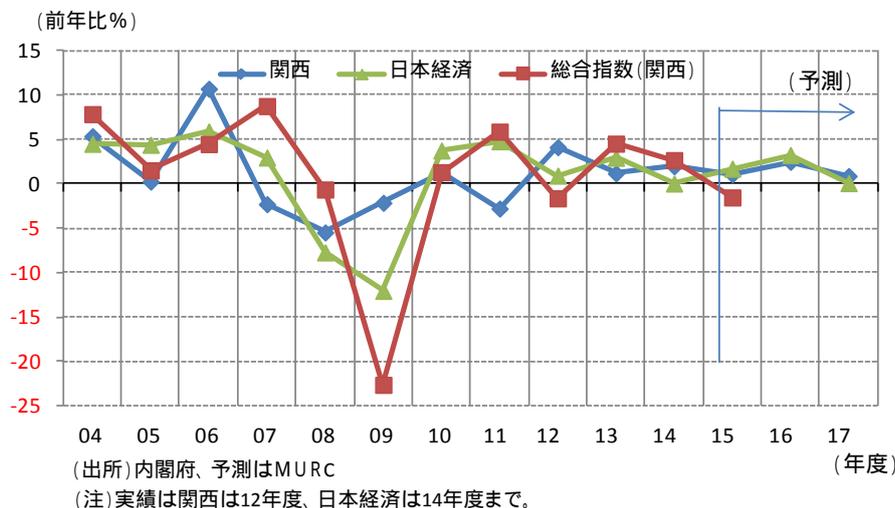
図表 23 . 関西の住宅投資



(4) 設備投資

先にみたように日銀短観など各種調査によると、15年度の関西の設備投資は、製造業を中心に前年比での増加が計画されているが、足下までの進捗は見込み通りには進んでおらず、年度末に向かって計画の下方修正を繰り返すという従来のパターンを踏襲するものと見込まれる。企業の収益環境や資金調達の環境は良好であるが、需要が総じて弱い中、企業の設備投資への姿勢は慎重なものとなっている。15年度の設備投資伸び率は、前年比 +1.1%と小幅なものに留まろう。16年度以降も、良好な企業収益から手元キャッシュフローが潤沢な状態が続くため、企業の設備投資に対する慎重姿勢が続くものの、増加基調が続くと見込まれる。16年度は同 +2.5%、17年度は同 +0.9%と全年比増加が続く(図表 24)。17年4月の消費税率引き上げは、本来、設備投資には中立であるはずだが、過去の例と同様、伸び率上昇につながり、16年度の伸び率は相対的に高めとなる見込みである。

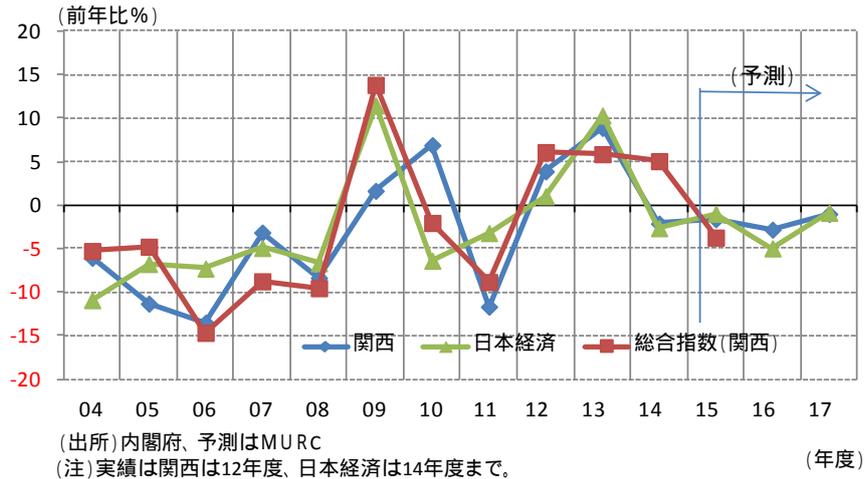
図表 24 . 関西の設備投資



(5) 公共投資

15年度の関西の公共投資は、過年度の経済対策の押し上げ効果のはく落により前年比 - 1.6%と2年連続で減少となったと見込まれる(図表25)。本見通しでは、日本経済見通しと同様、15年度補正予算、増税に備えた経済対策、増税後の経済対策を想定していないため、16年度以降も前年比マイナスが続くと見込んでいる。16年度は同 - 2.8%、17年度は同 - 1.0%の見込みである。

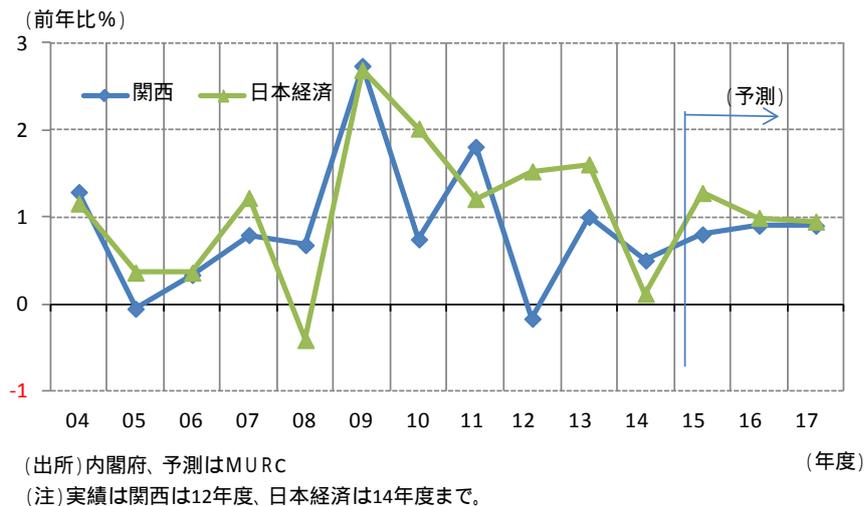
図表 25 . 関西の公共投資



(6) 政府消費

関西の政府消費については、全国とほぼ同様の推移になると想定した。予測期間中の伸び率は、15年度は同 + 0.8%、16年度は同 + 0.9%、17年度は同 + 0.9%と増加基調での推移を見込んでいる(図表26)。

図表 26 . 関西の政府消費

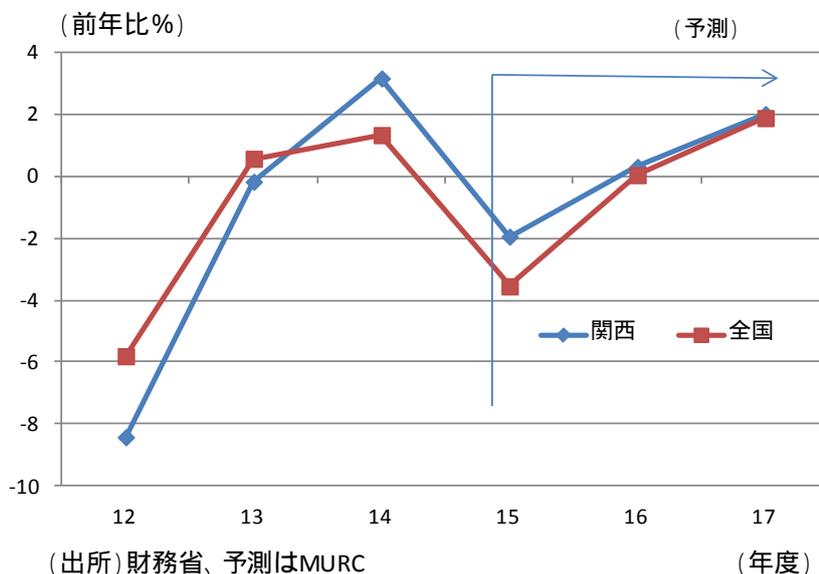


(7) 輸出<参考>

本見通しでは、県民経済計算(2005年基準)の表象形式にあわせて、統計上の不突合を含んだ移出入のネットの値の予測値を算出している(巻末、見通し総括表参照)。県民経済計算ベースでは、輸出、輸入のそれぞれの数字は公表されないため、本見通しにおいても、個別の数字の算出はしていない。ここでは、参考までに、輸出数量の実績と予測値の推移のグラフを掲載して

おく²。輸出数量については、世界経済の緩やかな回復を背景に増加傾向の推移を見込んでいる（図表 27）。

図表 27．関西の輸出数量



関西の輸出構造を地域別にみると、全国に比べアジア向け、中国向けのシェアが高い（図表 28）。中国経済をはじめとする新興国経済の減速が懸念される中、関西の輸出の先行きも懸念されるが、中国経済は、経済対策や利下げにより一段の失速は回避されるとみており、また、電子部品産業の強い競争力もあって、輸出は緩やかな回復基調を維持できると見込んでいる。

図表 28．地域別輸出金額とシェア

	2014年分 (百万円、%)			
	関西	シェア	全国	シェア
総額	15,665,715	100	73,093,028	100
アジア (除く中国)	6,736,526	43.0	26,136,686	35.8
中国	3,729,295	23.8	13,381,487	18.3
大洋州	264,141	1.7	1,958,366	2.7
北米	2,067,098	13.2	14,495,021	19.8
中南米	537,665	3.4	3,563,038	4.9
西欧	1,491,776	9.5	7,744,886	10.6
中東欧・ロシア等	288,911	1.8	1,719,517	2.4
中東	394,668	2.5	2,987,527	4.1
アフリカ	155,633	1.0	1,106,500	1.5

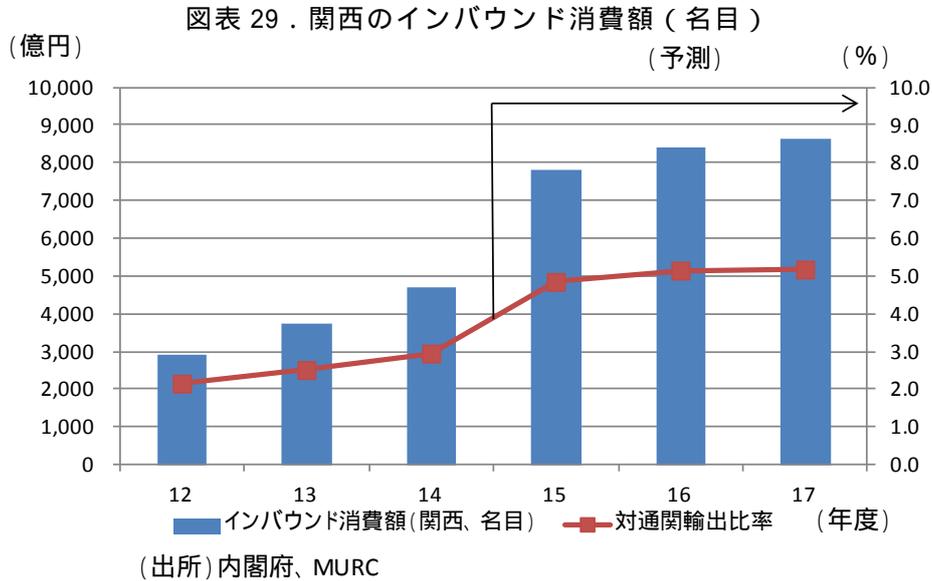
(出所)財務省「貿易統計」

(8) インバウンド消費の成長への寄与<参考>

前述のとおり、インバウンド消費は、G R P 統計上、サービスの輸出に計上されるため、インバウン

² 近畿地区の通関統計ベースの輸出数量を延長した。サービスの輸出は含まれていない。

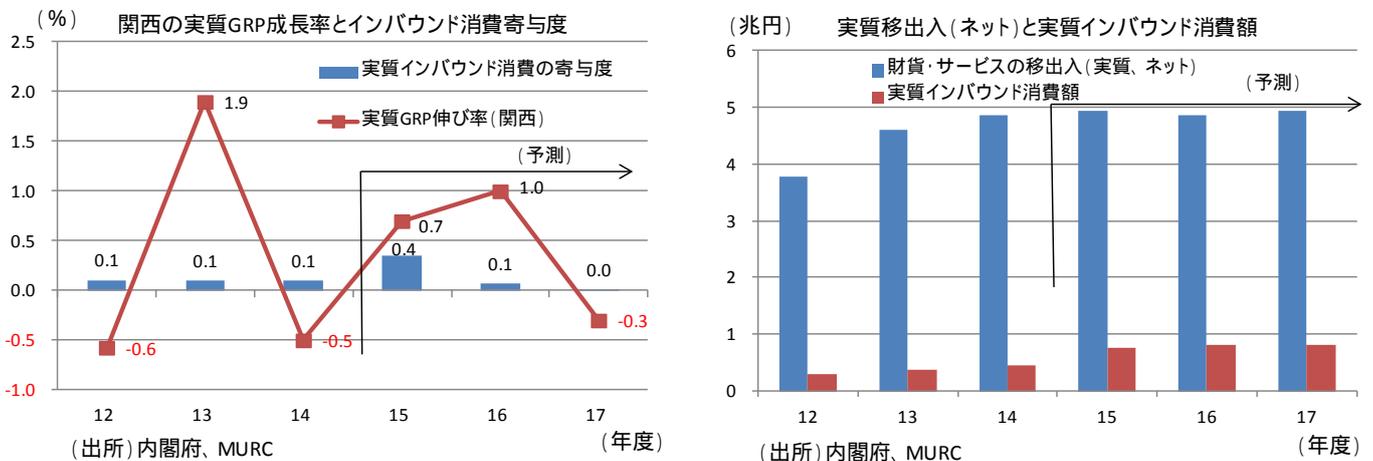
ド消費は、輸出、移出入増減を通じて、関西経済に影響を与える。MURCの予測では、名目ベースの関西のインバウンド消費は、全国同様、15年に急拡大し、16年以降は伸び率は緩やかとなるものの高い水準を維持すると見込まれる。関西の通関輸出額との対比では、5%程度の規模まで拡大すると見込んでいる(図表29)



インバウンド消費の関西経済にG R P成長への寄与度は、15年0.4%、16年0.1%、17年度0.0%と見込まれる(図表30)。15年度はインバウンド消費額が急拡大し、年度のG R P成長率が低水準であるため、年度成長率0.7%に対して寄与度0.4%と高い寄与率となった。今後については、インバウンド消費の伸び率がさすがに縮小していくため、寄与度は小さくなっていく。

インバウンド消費が大きく減少すれば、マイナスに寄与することとなる。ごく短期間のうちに、インバウンド消費は関西経済にとって無視できない規模まで急拡大しており、関西経済の成長という観点から、安定的な拡大が課題となっている。

図表30. インバウンド消費の成長寄与度



図表 31 . 関西経済見通し総括表

		(前年比: %)					
		2012年度 (関西:実績)	2013年度 (関西:実績推計)	2014年度 (関西:実績推計)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
実質GRP	関西	-0.6	1.9	-0.5	0.7	1.0	-0.2
	全国	0.9	2.0	-1.0	1.0	1.3	-0.5
	個人消費	-1.6	2.0	-2.3	0.4	1.5	-1.2
	住宅投資	3.9	5.6	-7.9	-1.2	4.1	-4.7
	設備投資	4.1	1.2	2.0	1.1	2.5	0.9
	在庫投資(寄与度)	-0.3	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.0
	政府消費	-0.2	1.0	0.5	0.8	0.9	0.9
	公共投資	3.9	8.9	-2.1	-1.6	-2.8	-1.0
	移出入(寄与度)	-0.0	0.1	0.5	0.2	-0.2	0.3
	純輸出(寄与度)	-0.8	-0.5	0.6	0.0	-0.1	0.4
	(参考)輸出数量	-8.4	-0.2	3.1	-1.9	0.3	2.0
	全国	-5.8	0.6	1.3	-3.6	0.0	1.9
	名目GRP	関西	-0.6	1.4	1.6	2.0	1.3
全国	0.0	1.7	1.5	2.4	1.8	0.7	
GRPデフレーター (固定年基準方式)	関西	-0.1	-0.5	2.1	1.3	0.3	1.1
(連鎖方式)	全国	-0.9	-0.3	2.5	1.4	0.4	1.1
鉱工業生産	関西	-2.1	1.1	2.7	-1.3	2.3	0.3
全国	-3.0	3.2	-0.4	-0.7	2.2	-0.2	

(出所)内閣府、財務省、予測はMURC

(注)移出入(関西)は、統計上の不突合を含む

輸出数量は通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない。

図表 32 . 前回見通し(15年8月)との比較

		(前年比: %)					
		2015年度			2016年度		
		今回	前回	修正幅	今回	前回	修正幅
実質GRP	関西	0.7	0.9	-0.2	1.0	1.3	-0.3
	全国	1.0	1.4	-0.4	1.3	1.6	-0.3
	個人消費	0.4	1.0	-0.6	1.5	1.4	0.1
	住宅投資	-1.2	1.1	-2.3	4.1	2.5	1.6
	設備投資	1.1	2.2	-1.1	2.5	2.5	0.0
	在庫投資(寄与度)	0.1	-0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.1
	政府消費	0.8	0.8	0.0	0.9	0.9	0.0
	公共投資	-1.6	-2.4	0.8	-2.8	-3.0	0.2
	移出入(寄与度)	0.2	0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.3
	純輸出(寄与度)	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0
	(参考)輸出数量	-1.9	1.7	-3.6	0.3	1.0	-0.7
	全国	-3.6	2.5	-6.1	0.0	1.6	-1.6
	名目GRP	関西	2.0	2.0	0.0	1.3	1.6
全国	2.4	2.8	-0.4	1.8	1.8	-0.1	
GRPデフレーター (固定年基準方式)	関西	1.3	1.1	0.2	0.3	0.3	0.0
(連鎖方式)	全国	1.4	1.3	0.1	0.4	0.2	0.2
鉱工業生産	関西	-1.3	0.7	-2.0	2.3	2.3	0.0
全国	-0.7	1.2	-1.9	2.2	2.7	-0.5	

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。